

平成16年度の決算について

北海道国際航空株式会社(本社:札幌市、代表取締役社長:滝澤進)は、平成16年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)決算のとりまとめを、6月3日に行われた取締役会において行いました。

詳細については、別添の「平成17年3月期決算短信(非連結)」をご覧ください。



平成 17 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 17 年 6 月 3 日

会社名 北海道国際航空株式会社
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 滝澤 進
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 本吉 浩 TEL (011) 252-5533
 決算取締役会開催日 平成 17 年 6 月 3 日
 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 30 日

本社所在都道府県 北海道

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	22,252	(20.0)	1,630	(2.5)	1,678	(13.7)
16 年 3 月期	18,544	(63.2)	1,672	(-)	1,476	(-)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,801 (318.5)	38,732 17	-	39.12	18.46	7.54
16 年 3 月期	430 (65.6)	9,434 12	-	12.50	22.74	7.96

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 46,501 株 16 年 3 月期 45,617 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	9,093	5,504	60.5	118,373 25
16 年 3 月期	6,491	3,703	57.0	79,641 08

(注) 期末発行済株数 17 年 3 月期 46,501 株 16 年 3 月期 46,501 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	29,000	990	980

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 21,074 円 82 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 営業の概況（平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで）

（1）営業の経過及び成果

当期における我が国経済は、アメリカや中国経済を背景とした外需に支えられ企業の収益改善が進み、設備投資も増加し、個人消費も持ち直すなど穏やかな回復傾向が見られたものの、雇用情勢は依然として厳しく、イラクを始めとする産油国の不安定な国際情勢を受けた原油価格の高騰が進み、本格的な景気回復には至らないまま推移しました。

航空業界では、平成 16 年 4 月 1 日に日本航空と日本エアシステムの完全統合がなされ、全日空グループでも同じく 4 月 1 日に ANA 統一ブランド化を行うなど大手航空会社グループ間の競争が激化しました。

また、平成 16 年 9 月 7 日、「当面の羽田空港の望ましい利用のあり方に関する懇談会」の報告を受け、国土交通省では羽田空港発着枠の再配分を行い、平成 17 年 4 月に当社を始めとする新規航空会社に新たに 20 枠が配分されることとなりました。

当社は、このような状況の中、当期を再生計画の最終年度として位置づけ、絶対的使命である「安全性」に加え、「定時性」「快適性」「利便性」を基本品質に掲げ、前期に引き続き、全日本空輸株式会社との業務提携を効果的に行いつつ、「安くて、便利で、快適な」サービスの提供に努めてまいりました。

具体的には、機内サービスでは、平成 16 年 8 月 1 日より、従来 of 温かい飲み物に加え、ワールドドリンクの無料サービスを開始いたしました。また、平成 17 年 4 月 1 日から機内においてオーディオサービスを提供するための準備を進めました。運賃の面においては、平成 16 年 9 月 1 日より「旭川 - 東京」線の特定便割引運賃「D0 バリュー 1」、「D0 バリュー 7」を各々 1,000 円値下げし、お客様のニーズにお応えしました。「AIRDO スペシャル」についても、多客期の一部を除き継続的に設定をいたしました。さらに、平成 16 年 12 月 1 日、羽田空港第 2 旅客ターミナルへ移転し、更なる利便性とサービスの向上に努めました。

また、路線面では、平成 17 年 3 月 18 日、羽田空港の新規優遇枠を使用して、B767 - 300 型機により「函館 - 東京」線 2 往復を開設するとともに、「札幌 - 東京」線、「旭川 - 東京」線の各 1 往復の増便を行い、北海道と首都圏を結ぶ航空ネットワークの充実に努めました。

更に、今後の新たな事業展開に備えるとともに低コストを推進するため、平成 17 年 6 月にリース期間が満了する 3 号機（B767 - 200 型機）の後継機種として B737 - 400 型機の導入を決定し、導入準備を進めました。

一方、人事面においては、新たに副操縦士の自社養成を開始することとし、平成 16 年 4 月 1 日からスタートしました。また、事務系・技術系新卒者の定期採用も当期から開始しました。

当期における当社の運航実績は、就航率 98.8%（前期 98.6%）、定時出発率 94.1%（前期 94.6%）となり、提供座席数は「旭川 - 東京」線（平成 15 年 7 月 18 日就航）の通期運航、「函館 - 東京」線の開設等により前期を上回る 1,268 千席（前期比 15.3%増）、旅客数も前期を大幅に上回る 999 千人（前期比 25.9%増）となりました。利用率は、首都圏を中心とした広告宣

伝活動による効果等もあり、路線の平均で78.3%（前期71.2%）となり、特に「札幌 - 東京」線は82.3%（前期79.2%）と高い実績を上げることができました。「旭川 - 東京」線も認知度の向上、きめ細かな運賃の設定などにより、64.7%（前期46.7%）の利用率を確保することができ、「函館 - 東京」線も平成17年3月18日からの就航ですが、67.1%の利用率を確保することができました。

事業収益は、「札幌 - 東京」線の増便、「旭川 - 東京」線運航の通期化、「函館 - 東京」線の開設効果等により、全日本空輸株式会社への座席販売収入を含め、前期比20.0%増の22,252百万円を計上しました。

費用面では、事業費は、「札幌 - 東京」線の増便、「旭川 - 東京」線運航の通期化、「函館 - 東京」線の開設準備費用や副操縦士の自社養成費用などが増加しましたが、全日本空輸株式会社との業務提携を確実に進めるなどコスト削減に努めた結果、全体では17,382百万円（前期比20.7%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費については、予約販売等の業務委託費用等が増加したことから3,239百万円（前期比31.0%増）を計上しました。

この結果、営業利益は1,630百万円（前期比2.5%減）、経常利益は1,678百万円（前期比13.7%増）を計上することができました。なお、前期損益修正益150百万円を特別利益に計上したため、当期純利益は1,801百万円（前期比318.5%増）となりました。

このような収支状況の中、再生債権に係る債務については、再生計画による弁済期間を1年間短縮し、平成17年3月31日に全て弁済し、民事再生計画を終了いたしました。

(2) 会社が対処すべき課題

平成 17 年度は、再生計画が終了し、真の意味での「新生エア・ドゥ」のスタートの年にあたりますが、当社はこれを契機に、平成 17 年 4 月 1 日、新たに「企業理念」と「安全指針」を設定し、当社の基本品質である「安全性」「定時性」「快適性」「利便性」の更なる向上と低価格運賃の継続的提供を図りつつ、「安くて、便利で、快適な」航空会社としての基盤の確立を目指すことといたしました。

具体的には、平成 17 年 6 月にリース契約が満了する 3 号機 (B767 - 200 型機) の後継機である B737 - 400 型機の円滑な導入のため、乗員・整備等の生産体制の構築を確実に進めてまいります。また、平成 17 年 4 月からの羽田空港の新規優遇枠 20 枠の増枠を踏まえ、北海道と首都圏を結ぶ航空ネットワークの更なる拡充を目指し、可能な限り早期の B737 型機による生産体制の構築に努めてまいります。

営業面においては、「札幌 - 東京」線の高利用率の維持、「旭川 - 東京」線の更なる集客、「函館 - 東京」線の認知度の向上のため、首都圏での広告宣伝活動を積極的に展開するとともに、きめ細かな運賃を設定するなど営業体制の強化に努めてまいります。

このように平成 17 年度は当社の将来の経営基盤を確立するための大きなテーマが控えておりますが、引き続き販売力の強化、人材の育成、運航品質・サービス品質の向上などに着実に取り組むとともに、今後の厳しい国内航空の競争市場で生き抜いていくことのできる低コストの運航体制の構築に全力を尽くしてまいります。

今後とも他航空会社との厳しい競争は避けられないものの、「北海道の翼」として、「低価格運賃の安定的・継続的提供」と「北海道の地域振興への貢献」のため全力を尽くしてまいります。

(3) 資金調達の状況

当期において、資金調達は行っておりません。

(4) 設備投資の状況

当期中に実施した設備投資は、456 百万円 (前期比 400 百万円増) であり、その主なものは航空機材用除雪車の調達 110 百万円、羽田空港第 2 ターミナル等への移転に伴う設備 196 百万円等であります。

2. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 (第 8 期) 平成 16 年 3 月 31 日	当 期 (第 9 期) 平成 17 年 3 月 31 日	増 減
【資産の部】			
流動資産	3,955	5,891	1,936
現金及び預金	2,544	4,231	1,686
営業未収入金	668	868	200
貯蔵品	54	29	24
前払費用	590	671	81
未収入金	79		79
その他	18	90	72
固定資産	2,536	3,201	665
有形固定資産	258	577	319
建物	52	163	111
構築物	13	24	10
航空機材	68	50	17
車両運搬具	67	254	186
工具器具備品	52	84	32
建設仮勘定	4		4
無形固定資産	24	19	4
商標権	1	1	0
ソフトウェア	12	17	5
その他	10	1	9
投資その他の資産	2,253	2,604	350
長期前払費用	332	258	74
敷金保証金	1,921	2,345	424
資産合計	6,491	9,093	2,602

(単位:百万円)

科 目	前 期 (第 8 期) 平成 16 年 3 月 31 日	当 期 (第 9 期) 平成 17 年 3 月 31 日	増 減
【負債の部】			
流動負債	1,633	2,757	1,124
営業未払金	861	1,320	458
1年以内返済予定の長期借入金	9	10	0
未払金	430	1,008	578
未払費用	130	188	58
未払法人税等	9	36	26
預り金	191	193	1
固定負債	1,155	831	323
長期借入金	27	17	10
長期未払金	139	92	47
退職給付引当金	47	72	25
航空機材整備引当金	940	649	291
負債合計	2,788	3,589	801
【資本の部】			
資本金	2,325	2,325	
資本剰余金	947	947	
その他資本剰余金	947	947	
資本金減少差益	947	947	
利益剰余金	430	2,231	1,801
当期未処分利益	430	2,231	1,801
資本合計	3,703	5,504	1,801
負債・資本合計	6,491	9,093	2,602

3. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (第 8 期) 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	当 期 (第 9 期) 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	増 減
事業収益	18,544	22,252	3,708
事業費	14,400	17,382	2,982
販売費及び一般管理費	2,471	3,239	767
営業利益	1,672	1,630	41
営業外収益	17	48	31
1. 受取利息	0	0	0
2. 為替差益		24	24
3. その他	17	24	6
営業外費用	213	1	211
1. 支払利息	1	0	0
2. 新株発行費	3		3
3. 為替差損	203		203
4. その他	5	0	4
経常利益	1,476	1,678	201
特別利益	65	157	92
1. 前期損益修正益	64	150	85
2. 固定資産売却益	1	7	6
特別損失	1,103	25	1,078
1. 航空機材整備引当金繰入額	1,033		1,033
2. 前期損益修正損	13		13
3. 固定資産売却損	1		1
4. 固定資産除却損	55	25	30
税引前当期純利益	438	1,810	1,372
法人税、住民税及び事業税	8	9	1
当期純利益	430	1,801	1,370
前期繰越利益		430	430
当期末処分利益	430	2,231	1,801

4. 輸送実績

	前 期 (第 8 期) 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	当 期 (第 9 期) 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	前 期 比 (%)
旅客数 (人)	793,460	999,283	125.9
座席キ口 (千席キ口)	1,020,863	1,172,078	114.8
旅客キ口 (千人キ口)	726,890	918,125	126.3
利用率 (%)	71.2	78.3	7.1
運航便数 (便)	6,190	6,851	110.7

(注) 旅客数、座席キ口、旅客キ口、利用率には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。

5. 当期 (第 9 期) 費用増減の主な要因

(1) 費用増

(単位：百万円)

要 因	費用増加額	費用増加の内容
増 便	2,677	<ul style="list-style-type: none"> ・ 航空燃油費、航空機燃料税等の増加 ・ 空港使用料の増加 ・ 整備業務委託費の増加 ・ 航空機賃借料の増加 ・ グランドハンドリング費用の増加 ・ 売上増による委託費用の増加
そ の 他	1,337	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原油高による増加 ・ 乗員訓練費用の増加 ・ エンジン等の整備費用の増加 ・ 航空機材整備引当金繰入による増加
合 計	4,014	

(2) 費用減

(単位：百万円)

要 因	費用削減額	費用削減の内容
円 高 等	316	<ul style="list-style-type: none"> ・ 円高による航空機賃借料、航空燃油費、航空機保険料の減等